

## IV. スリランカ民主社会主義共和国における調査

### 第1 スリランカ民主社会主義共和国の概況

(基本データ)

面積：6万5,610 km<sup>2</sup> (北海道の約0.8倍)

人口：約2,026万人 (2012年)

首都：スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ

民族：シンハラ人 (75%)、タミル人 (15%)、ムスリム (9%)

言語：公用語 (シンハラ語、タミル語)、連結語 (英語)

宗教：仏教 (70%)、ヒンドゥー教 (13%)、イスラム教 (10%)、キリスト教 (7%)

政体：大統領制 (共和制)

議会：一院制 (定数225議席)

名目GDP：596億ドル (2012年)

一人当たりGDP：2,923ドル (2012年)

通貨：スリランカ・ルピー (1ルピー=約0.75円 [2013年9月12日現在])

在留邦人数：947名 (2012年10月現在)

#### 1. 内政

スリランカでは、1983年以降25年以上にわたり、スリランカ北・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力である「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE)」が、北・東部の分離独立を目指して活動し、政府側との間で内戦状態にあったが、2009年5月、政府軍がLTTEを制圧し内戦が終結した。この内戦で7万人以上が犠牲になったと言われている。

内戦終結後、ラージャパクサ大統領は約29万人とも言われた国内避難民の再定住を進めた。2009年11月、同大統領は任期を2年残して大統領選挙の繰り上げ実施を決定、2010年1月に実施された大統領選挙で、同大統領が再選された。その後、同年4月に総選挙が実施され、同大統領率いるスリランカ自由党 (SLFP) を中核とする与党統一人民自由連合 (UPFA) が過半数を大きく上回る144議席を獲得して、引き続き政権運営に当たることとなった (最大野党の統一国民党 (UNP) が43議席、タミル国民連合 (TNA) が14議席、人民解放戦線 (JVP) が7議席となっている)。2010年11月、ラージャパクサ大統領は2期目の任期を開始した (任期は2016年11月まで)。

2013年7月、大統領は北部州議会選挙の実施を宣言した。北部州議会は1987年に設置が決定されたが、内戦のため、これまで一度も選挙が実施されることがなかった。2013年9月21日、おおむね平和裡に実施された選挙の結果、タミル系政党による野党連合が、全

38 議席中 30 議席を獲得して圧勝した（投票率：67.52%）。

## 2. 外交

スリランカは非同盟の立場を維持しつつ、歴史的、文化的にも関係が深い隣国インドとは、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係維持に努めている。また、経済社会開発の観点から、日本を含む先進諸国との関係強化を重視している。最近では、経済協力面を中心に、中国や中東（主にイラン）との関係も強化している。これらの国の対スリランカ経済協力の増加には目覚ましいものがあり、中国はハンバントタ港開発を含め、スリランカの最大ドナーとなっている（7.85 億ドル、2011 年）。また、スリランカは南アジア地域協力連合（S A A R C）の加盟国であり、発足当初よりその発展に積極的に関与し、2006 年には A S E A N 地域フォーラム（A R F）にも加盟するなど、域内及び東南アジア諸国との協力関係強化にも力を入れている。

## 3. 経済

スリランカ経済は、2008 年の金融危機による世界的な需要減退の影響で、2009 年の実質 GDP 成長率は前年比 3.5% にまで落ち込んだが、内戦終結後は復興需要等からサービスセクターを中心に景気が回復し、2011 年に過去最高となる 8.2% を記録した。2012 年は、欧米経済の低迷による外需の落ち込みに加え、国内では干ばつや金融引締めにより 6.4% と減速した。2013 年について見ると、中銀は 7.5%、IMF は 6.3%、アジア開発銀行（A D B）は 6.8% を予測している。

経済の拡大を受けて雇用機会が拡大し、失業率は 2012 年第二四半期には 3.9% と過去最も低い水準にまで低下している。インフレ率は国内の供給体制の改善等により、2011 年、2012 年を通じて一桁台にとどまり、2012 年末時点で 9.2% となっている。

輸出は、2010 年 8 月の EU からの特惠関税（G S P プラス）の撤廃にもかかわらず堅調に推移していたが、2011 年には欧米景気の減速を受けて伸びが鈍化した。外貨準備高は、内戦末期の 2008 年末には平均月間輸入額の約 2.0 か月分まで低下したが（2011 年末）、内戦終結や IMF のスタンドバイ融資により、2012 年 8 月時点では同 4.2 か月分と安定的に推移している。

また、海外からの観光客数は治安の改善を受けて 2010 年に約 65 万人、2011 年に約 85 万人と着実に増加し、2012 年には 100 万人を超え 3 年連続で過去最高を更新した。

## 4. 日本・スリランカ関係

1952 年の国交樹立以来、日本とスリランカの間には、特に大きな政治的懸案もなく、貿易、経済・技術協力を中心に良好な関係が続いている。2013 年 3 月には、ラージャパクサ大統領が来日し、「国交樹立 60 周年を越えた日本・スリランカのパートナーシップの強化」と題する両国間の初の共同声明が発表された。また、日本は 2002 年の停戦合意以降、明石康・元国連事務次長を「スリランカにおける平和構築及び復興・復旧担当政府代表」に任命し、スリランカ和平に積極的に関与しており、2003 年にはスリランカ復興開発に関

する東京会議を開催した。2009年5月の内戦終結後も、スリランカの平和構築を支援している。

経済関係を見ると、日本・スリランカ間の貿易額は約582.3億円(2012年)である。2012年の貿易統計(財務省)によると、日本のスリランカへの輸出額は361.4億円(9位)で、主な輸出品は自動車、一般機械、繊維製品である。一方、スリランカからの輸入額は220.9億円(8位)で、主な輸入品目は紅茶、衣類、魚介類、ゴムである。

また、文化関係を見ると、文化無償協力、21世紀東アジア青少年大交流計画、国費留学生の受入れ、日本語教育普及、各種展示事業等を実施している。日本は2011年度までの累計で26案件、約1,079.74百万円を文化無償資金協力(草の根文化無償資金協力を含む。)により供与した。

なお、2008年9月から11月まで東京国立博物館において、同博物館、読売新聞社、スリランカ政府の共催による、スリランカ文化遺産展が開催された。同展では、150点を超える仏教を中心とした文化遺産が展示され、期間中、天皇皇后両陛下の行幸啓があったほか、約8万人が訪れた。

(出所) 外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対スリランカODAの意義

スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、我が国はスリランカと国際場裡での協力などの友好関係を維持している。また同国は、我が国にとって海上輸送路の確保や、南アジアのみならず中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。

スリランカは、近年の観光業などを始めとする各種産業が着実に経済成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備問題や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱える。同時に、約26年にわたる国内紛争の影響により、北部や東部を中心に基礎インフラが荒廃するなど、開発が遅れている地域がある。

我が国がスリランカを支援することは、同国の更なる経済成長を促し、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善に貢献することにつながる。また、紛争後の同国の国民和解に向けた取組と経済・社会発展を促し、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定に貢献するという観点からも意義がある。

### 2. ODAの基本方針

「後発開発地域に配慮した経済成長の促進」

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うとともに、災害などへの同国の脆弱性に配慮する。

### 3. 重点支援分野

#### (1) 経済成長の促進

運輸・電力基盤等のインフラ整備

#### (2) 後発開発地域の開発支援

農業・漁業支援等の生計向上及び北部州における地雷除去

#### (3) 脆弱性の軽減

社会サービス基盤の改善支援、防災能力強化

### 4. 援助実績

我が国は1960年代より円借款供与を開始し、また1980年には青年海外協力隊派遣取極を、2005年には技術協力協定を締結している。1986年から2008年までの間、我が国は継続して二国間では最大のドナー国であった（2008年は、二国間援助の29%、国際機関を含めた援助総額に対しても21%を占めた）が、2009年以降は中国が最大ドナーとなっている（直近では、2011年は中国が784.7百万米ドルに対し日本は523.0百万米ドルで第2位）。

なお、スリランカ政府・国民からは、2004年末のスリランカの津波災害に対して日本が最初に緊急援助隊を派遣、支援したことへの強い感謝が示されており、我が国の東日本大震災に際しては、同国政府から100万米ドルの義援金、ティーバッグ300万個のほか、15名からなる瓦礫除去チームの派遣等の支援が寄せられている。

援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2007	—	31.22	21.76
2008	350.00	44.29	18.45
2009	366.64	53.52	24.53
2010	331.10	23.50	23.24
2011	494.77	28.49	18.44
累計	8,755.02	1,979.72	694.55

(注) 円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース。

(出所) 外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. コロンボ港（円借款）

##### （1）事業の概要

コロンボ港は、スリランカの90%の海運貨物を取り扱う商業港であり、港湾・道路省傘下のスリランカ港湾公社（SLPA）が管理運営している。同港には、ジャヤ・コンテナ・ターミナル、ユニティ・コンテナ・ターミナル（いずれもSLPAが運営）、サウス・アジア・ゲートウェイ・ターミナル（民間企業が運営）の3つの貨物ターミナルがあり、2013年8月、アジア開発銀行の支援で建設中の南港が新たに加わった。

また、港内には日本企業が出資するコロンボ・ドックヤード社（尾道造船。船舶修繕・建造）やコロンボ・パワー（三井造船。独立系発電事業者（IPP））が所在する。

我が国は、ジャヤ・コンテナ・ターミナルの建設を始めとして、これまで約800億円（承諾額ベース）の円借款供与により、コロンボ港の整備・拡張に大きく寄与してきた。

##### （2）視察の概要

派遣団は、コロンボ港の現状について説明を聴取し、意見交換を行った後、建設中のターミナルを視察した。



（写真）コロンボ港の概況説明の様子

##### <説明概要>

コロンボ港の敷地面積は全体で300haであり、27種類の異なる種類の船舶が停泊できる。コロンボ港は、貨物船の中継港としての機能を有している。昨年（2012年）のコロンボ港のコンテナ取扱量は420万TEUで、75%が貨物の積替えであった。主にインド、パキスタン、バングラデシュ、南アジア諸国向け貨物の積替え作業を行っており、一部湾岸諸国向け、アフリカ向けの貨物も取り扱っている。

現在、コロンボ港の南港の拡張を行っているが、700万ドルをアジア開発銀行（ADB）の融資、100万ドルをスリランカ政府が拠出している。また、東、南、西のターミナルビルを建設する最中で、南ターミナルが2013年8月に供用開始したところである。防波堤は韓国の現代建設が、ターミナルの運営は中国企業が落札している。東ターミナルは、これから建設するところであるが、2014年に400メートル部分だけ先に開業する予定である。南と東のターミナルがフルに操業開始すると取扱量が480万TEU増加し、最終的に取扱量が倍増することになる。西ターミナルは、5年後をめどに、運営・委託の在り方を決めていく。

<質疑応答>

(Q) コロンボ港と競合するような港は近くにあるのか。

(A) 西側ではオマーン、東側ではシンガポールやマレーシアがあるが、いずれも遠いので中間地点としてのスリランカにアドバンテージがある。特にアジア地域からの輸出は欧州向けが多く、コロンボは良い立地にある。

(Q) 積み荷の中に何が入っているかは外から把握できるのか。

(A) 具体的には分からないが、危険物か生鮮食品かなど、大まかな部分は把握できる。

## 2. コロンボ国立病院（途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与）（無償資金協力）

### （1）事業の概要

- ・本事業は、スリランカ国内の 14 の中核病院に、医療機材（内視鏡 2 機、X線デジタル化装置 14 機）を供与するものである。コロンボ市内では、コロンボ国立病院、コロンボ南教育病院（ともに内視鏡 1 機、X線デジタル化装置 1 機ずつ）などに供与している。
- ・本事業は、スリランカの経済社会開発の努力を促進することを目的としているが、東日本大震災による被災地で生産された製品を調達することにより、被災地の復興にも貢献することが期待されている。
- ・供与額：3 億円（2012 年 3 月 交換公文署名）

### （2）視察の概要

派遣団は、国立病院に対する日本の援助について、院長から概況説明を受けた後、院内で日本が供与した機材を視察した。



（写真）概況説明の様子

## 3. 血液供給システム改善計画（円借款）

### （1）事業の概要

- ・本事業では、①中央血液センター（NBC）の建設、②中央血液センター及び 5 か所のクラスター・センター（5 州）及び 48 か所の病院内血液銀行に導入する機材の調達、③コンサルティングサービスとしてエンジニアリング・サービス及び教育・研修サービス（WHO と連携）を実施している。

- ・本事業は、コロombo近郊の中央血液センターの整備及び中央血液センターと地域血液銀行間の供給システム改善のための機材供給、実施管理及び人材育成のための支援を行うことにより、効率的で安全性の高い血液供給システムの構築及び増加する輸血血液需要への対応を図り、もってスリランカの保健医療水準向上に寄与することを目的としている。
- ・供与額：約 15 億円（2000 年 11 月 交換公文署名）

## （２）視察の概要

派遣団は、中央血液センターにおいて、院長から血液銀行の意義について概況説明を受けた後、院内を視察した。



（写真）概況説明の様子

### <質疑応答>

（Q） 1 日に何人ほど献血に訪れるのか。

（A） 日によって変動はあるが、週末は 1 日 50 人以上、1 か月では 2,000 人ほどになる。

（Q） 精密機械が故障して使えなくなるようなことはあるのか。

（A） 不具合が起きることはあるが、予備の機械がある。また、部品を供給してくれる業者がいるので、そちらから調達する。

## 4. 大コロombo圏都市交通整備計画（円借款）

### （１）事業の概要

- ・本事業では、コロombo外郭環状道路（OCH：Outer Circular Highway）約 29 km及びインターチェンジの建設（3 工区のうち 2 工区を円借款で実施）、料金所に係る機器設置及びコンサルティングサービス（詳細設計レビュー、入札補助、施工監理）を実施している。
- ・本事業は、コロombo市郊外において外郭環状道路（自動車専用道路、全長 29 km）及びインターチェンジを建設することにより、コロombo市の渋滞緩和と南北の物流交通網の円滑化を図ることを目的としている。
- ・供与額
  - フェーズ 1 約 219 億円（2007 年 3 月 交換公文署名）
  - フェーズ 2（1）約 57 億円（2008 年 7 月 交換公文署名）
  - フェーズ 2（2）約 317 億円（2011 年 3 月 交換公文署名）



## (2) 視察の概要

派遣団は、OCHフェーズ2の施工業者である大成建設担当者から概況説明を受けた後、工事の様子を視察した。



(写真) 工事の進捗状況の説明聴取

### <説明概要>

フェーズ2は、OCH3工区の中央に位置している。昨年(2012年)1月9日に着工し、3年間の工期で施工しており、現在ちょうどプロジェクトの中盤に差し掛かったところである。フェーズ2の全長は8.9kmであるが、通常、道路公団が発注するロットは1工区1.5~2kmであり、約5倍の規模になっている。フェーズ2は橋梁が非常に多く、長さは8.9kmのうち4.7kmに達する。また、使用するコンクリートの量が

非常に多いのも特徴で、30万 $\text{m}^3$ ( $\cong 3\text{m} \times 3\text{m} \times 30\text{km}$ )を3年間で使う予定である。

この案件はSTEP(本邦技術活用条件)が適用され、日本の優れた技術をスリランカに移転することを目的としている。現在、日本人の社員は約40名関わっている。その他の事務所スタッフが約200名、エンジニアが約400名、クラフトマンやセキュリティが約200名おり、純粋に労働者として勤務している者は現状で約1,500名である。ピーク時には、1,500人が3,000人まで増加することもある。

## 5. 南部ハイウェイ建設計画(円借款)

### (1) 事業の概要

- ・本事業では、約67kmの道路建設、運営・維持管理に係る施設建設及び調達(ADB区間含む)及びコンサルティングサービス(詳細設計レビュー、入札補助、施工監理)を実施している。
- ・本事業は、コロンボ圏の渋滞を緩和するとともに、コロンボ圏と南部地域間の交通円滑化を図り、スリランカ南部の経済開発を促進するため、スリランカ初の高速道路を建設することを目的としている。国道A2のバイパスとして、コロンボ近郊コッタワから南部州ゴールまで、全長約125kmの自動車専用道路が建設される。ADBとの協調融資案件であり、円借款では北部約67kmの建設を実施し、2011年11月23日に開通した。
- ・供与額
  - フェーズ1 約188億円(2001年3月 交換公文署名)
  - フェーズ2 約175億円(2008年7月 交換公文署名)

## (2) 視察の概要

派遣団は、南部ハイウェイの概況について説明を聴取した後、実際にハイウェイを走行した。



(写真) 概況説明の様子

## 6. カル河水源開発・給水拡張計画及び水セクター開発計画Ⅱ（円借款）

### (1) 事業概要

- ・本事業では、カル河（コロンボ南部）より取水するカンダナ浄水場（急速濾過方式）の能力を、既存の6万m<sup>3</sup>/日から12万m<sup>3</sup>/日へ強化し、送水管（14.5 km）、配水管（320 km）やポンプ等を整備して49万人へ浄水を提供するとともに、コロンボ内の配水管（120 km）のリハビリテーションや貧困層への戸別給水（2,000戸）のためのパイプネットワーク等を通じ、無収水対策を実施している。
- ・本事業は、カル河より新たな水道システムを整備し（以前はケラニ河より取水するのみ）、大コロンボ圏への安定した水供給を確保すること及びカル河の浄水能力の向上を目的としている。
- ・供与額

カル河水源開発・給水拡張計画	約 113 億円（1997年8月 交換公文署名）
水セクター開発計画Ⅱ	約 84 億円（2008年7月 交換公文署名）

### (2) 視察の概要

派遣団は、事業の概況について説明を聴取した後、本事業により新設された浄水場などを視察した。

#### <説明概要>

フェーズ1、フェーズ2の順に説明する。フェーズ1のステージ1は、スリランカの円借款では55番目のプロジェクトで、約100億円の円借款になる。従来、コロンボはケラニ河という北部の河から取水していたが、人口増加に伴い水需要が増加したため、南部のカル河から浄水して水を送ることを目的としている。最初の円借款では、この浄水場で、1日当たり6万m<sup>3</sup>の水を供給できるようにした。フェーズ1のステージ2は現在建設中であるが、ステージ1と同じ1日当たり6万m<sup>3</sup>を処理できるように拡張を進めている。

フェーズ1では、ステージ1（50万人）とステージ2（30万人）を通じて、延べ80万人に水が行き渡る計算になっている。

フェーズ2は今後の投資計画であり、資金の拠出先は未定であるが、将来的な拡張計画は既に有している。

フェーズ1のステージ1では、1日当たり6万m<sup>3</sup>の処理能力を持つ取水口と浄水場のほか、高架水槽や配水管を整備したことなどにより、40万人の消費者に対するサービス水準が向上するなどの効果があった。



(写真) 概況説明の様子

2009年9月に始まったフェーズ1のステージ2は、JICAから約83億円、スリランカ政府から約24億ルピーの支援を受けている。ステージ2では、コロンボ大都市圏南部及びカルタラ県に給水するほか、古くなった配管のメンテナンスにより、漏水を少なくすることを目的としており、最終的には新たに30万人が安全な水にアクセスできるようになることを目指している。

#### <質疑応答>

(Q) この浄水場で、コロンボ市の一部に給水していると理解しているが、コロンボ市のどれぐらいの割合が賄われているのか。コロンボ市の残りの部分も、将来この浄水場から給水していくことになるのか。その場合は、新しい浄水場が必要になるのか。

(A) コロンボ大都市圏については、カバー率では既に100%に達しているが、まだサービス向上の余地はあると考えている。コロンボ大都市圏外では、約72%がカバーされている。アジア開発銀行、フランス開発庁、JICAと協力しながら、残りの部分を拡張していく予定である。

コロンボ大都市圏は問題ないが、北部のアヌラダプラ県という乾燥地帯は腎臓病がひどいところで、JICAと政府が早急に水を供給するべく、事業を実施している。なお、スリランカ全土では上水道普及率は45%である。2020年までには、全人口の60%に給水することを目標にしている。

(Q) 民主化が進むと、国民はより多くを政府に求めるようになるが、上下水道の整備はどの程度の優先度を置いているのか。

(A) 道路や電気の普及は進んでいるが、水は非常に遅れている。また、都市部での下水道の普及率は非常に低い。社会開発の分野では、教育、保健などを重視しているが、インフラでは水が一番重要だと考えている。

(Q) 上下水道が整備されると、腎臓病で悩む地域の平均寿命は延びると考えて良いか。

(A) 腎臓病で多くの方が亡くなっているが、原因は分かっていない。安心安全な水を提供することは、腎臓病のリスクを減らす一つの方法である。北部州、北中部州、東部

州において同様のことが言える。今、JICAの無償資金協力で、北部のキリノッチに給水施設を建設している。

(Q) 給水されるようになると、人々の意識や生活は大きく変わるのか。

(A) 水がないと生活できない。日本政府の貢献は非常に大きい。日本の業者の質は良いが、残念なことに、プレゼンスが少しずつ下がっており、資機材も日本製が減りつつある。日本政府が、日本の業者や資機材の業者が海外に出るように行けるようにサポートしてくれるとありがたい。



(写真) 取水口付近のカル河の様子

(Q) プレゼンスの低下は、我々のODAが不足しているからなのか。又は、他国との競合が原因か。

(A) 日本製は高いので、どうしても他国と競合してしまう。しかし、日本の工事業者や資機材の質の高さを、我々は高く評価している。現在実施中のステージ2の工事では、日本製のポンプを使う予定である。

(Q) プレゼンスが上昇している国はどこか。

(A) 中国だ。

(Q) 中国は作業員を自国から連れてくるが、日本は現地の方を採用すると聞いている。

(A) そのとおりである。人材育成を含め、雇用してもらえるのは有り難い。

(Q) 設備を購入する際、品質と値段のどちらを優先するか。安いものを購入しても、その分早く痛んでしまう可能性もある。日本には、「安物買いの銭失い」という諺がある。

(A) 資機材には耐用年数があり、購入費用だけではなく、メンテナンスにお金がかかる。「安かろう悪かろう」では国民から批判を受けるので、しっかりした資機材を購入できるようなガイドラインを用意して対応している。

## 第4 意見交換の概要

### 1. アムヌガマ国際資金協力担当上級大臣

(大臣) 日本はスリランカにとって、非常に強力な支援国である。長い期間、日本はスリランカの最大の支援国であり続けた。政府からの支援だけでなく、民間からもたくさんの投資をいただいております、我々は今以上の投資を期待している。

日本企業との協力のうち、最も象徴的なものはノリタケである。ノリタケの名前は、スリランカのみならず、インドやバングラデシュ、パキスタンなどの国々にも良く知れ渡っている。

(派遣団) スリランカと日本は友好関係にあり、日本は20年以上にわたり、二国間としては最大の協力国であった。2012年、日本とスリランカは国交樹立60周年を迎え、本年(2013年)には大統領が訪日され、両国間のパートナーシップを強化する共同声明が出された。

国民和解や民主化が進み、政権も安定している今、投資の拡大、ODAの在り方について、大臣のお考えを伺いたい。

(大臣) 日本にとって死活的に重要なものは石油である。日本に運ばれる石油は、全てスリランカの沿岸を通っている。スリランカのシーレーンが日本にとっていかに重要であるか、日本の政治家や官僚には強調しておきたい。インド洋については、現在、かつてなかったほど多くの注目が集まっている。中国とインドの海軍は、世界で最も強力な海軍に成長しつつあり、また、米国の海兵隊も最近になってモルディブに戻ってきた。ロバート・カプラン著“モンスーン”でも、インド洋の地政学的な重要性が力説されている。インド洋で日本が中国やインドと競合するのは非現実的であると思うので、日本とスリランカの関係は、将来にわたりますます強化していくことが重要である。



(写真) アムヌガマ上級大臣との意見交換

アジア地域のハブとして活用していきたいと考えており、日本の協力がいただければ有り難い。

中東から日本へと続くシーレーンの中で、2か所の重要な地点がある。一つはマラッカ海峡であり、もう一つはスリランカ南部のハンバントタである。地政学的な観点、インド海軍の強大化及び中間層の拡大、さらに中国の発展という状況を踏まえると、次の10年間は、日本とスリランカの関係は死活的な重要性を持つだろう。

今後は、特に港湾インフラの開発が重要である。ハンバントタでは最近、港湾や空港が開発されたので、我々はこれを南西ア

スリランカでは、国民所得の水準が一人当たり 2,500 ドル以上になり、LDC から中所得国になった。日本からの借入れの選択肢も増えており、以前は、長期低金利のコンセッション・ローンが中心だったが、現在は市場金利に近い融資条件も選べるようになった。資金調達のオプションが増えていることにも感謝する。我々は、FTA をインド及びパキスタンと結んでいる。中国とはもうすぐ締結する予定であり、日本とも結びたいと思っている。この 4 か国と FTA を締結すれば、投資家にとって非常に魅力的な投資先になるだろう。

(派遣団) 港湾や高速道路など必要なインフラ整備はたくさんあると思うが、特に空港とコロンボを結ぶ高速道路の整備は最優先の課題ではないか。

(大臣) 空港からコロンボまでの高速道路 (CKE) については、大統領がワシントンから帰国次第、すぐに完成式を行う予定である。現在、コロンボの東側を通る環状道路を建設しており、これと大成建設や熊谷組により建設された南部ハイウェイ、先ほどの CKE とをつなげて高速道路網を拡充する計画である。

## 2. バンドゥラ・グナワルダナ教育大臣

(大臣) スリランカと日本は長年にわたる関係を築いており、取り分け教育分野ではいろいろな協力をいただいている。私自身、日本の教育システムに大変強い関心を持っている。JICA にはこれまで多くの協力を頂いたが、特に、貧しい子どもたちへの協力には非常に感謝している。スリランカには現在、1 万校の学校があり、400 万人の生徒が学んでいる。スリランカは、最近、中等教育の学校 1,000 校をアップグレードする新しいプログラムを始め、IT やエンジニアリングなど、いろいろな研究室を作ることを進めている。

私自身は、特にエンジニアリング、バイオシステム、科学の三分野での教育を進めることに注力している。ADB の支援を受け、アドバンストレベル (12 年生、13 年生) でこのような教育を進めており、エンジニアや電気・電子技術者の育成につなげていきたい。

最近、トヨタ自動車の協力で、学校に 250 のエンジンとギアボックスの寄附を受けた。これを通じて、国内でも技術の訓練を積むことができるが、両国の協力を通じて、スリランカから良い技術者を生み出すことができると思っている。

また、日本語の教育をアドバンストレベルで始める予定であるが、教師がいなのが悩みである。

(派遣団) スリランカは政党の数が多いが、各党の主張は教育政策にどのように反映されるのか。

(大臣) スリランカでは、教育は基本的に無償であり、教育サービスだけでなく、教科書や給食も無償である。民族・宗教を問わず無償で提供しているが、財政的には大きな負担になっている。大学教育も無償である。なお、スリランカでは教育だけでなく、医療も無償である。

(派遣団) 理系重視以外に、教育改革の方向性は何かあるか。

(大臣) 現在、中等教育で学ぶ学生のうち、理系は22%、商業系が27%、その他の文系が51%である。「その他」に属する学生はシンハラ語や仏教、文化、政治、論理学などを学んでいるが、問題は、彼らの多くがなかなか仕事を見つけることができないということだ。我々は、2016年までに、理系で学ぶ学生を22%から40%、商業系は27%から35%に増やす一方、その他の文系を25%まで減らしたいと考えている。

(派遣団) 我々は、日本の初等・中等レベルの義務教育のカリキュラムは、世界でもトップクラスだと思っている。

(大臣) 数週間前に韓国で行われた初等教育の会議に出席したが、その中で日本のプレゼンテーションに大変感銘を受けた。私は以前、日本の学校を訪問したことがあるが、日本の、特に小さい子どもの能力を伸ばす教育が非常に効率的、効果的なものであるとの印象を持っている。

(派遣団) 現在、安倍内閣は幼児教育の充実と、大学教育・職業教育の充実に取り組んでいる。大学の場合は、上位30校を重点的に支援する。また、18歳以上の進学率は大学が51%、職業教育をする専門学校が22%であるが、職業教育の方をもう少し充実させようとしている。なぜなら、就職率を見ると大学が65%である一方、専門学校は80%を超えているからである。



(写真) グナワルダナ大臣との意見交換

(派遣団) 大学まで無償ということだが、

GDPに占める教育費の割合はどの程度か。教育の無償化は素晴らしいと思うが、それだけの歳出は非常に困難だと思う。

(大臣) 私の管轄している初等・中等教育に限っていえば、去年は約3%である。高等教育や私学等まで含めれば、おそらく全体では約5%になるだろう。

(派遣団) 日本の職業訓練環境は大変進歩しているが、日本にはどのような支援を期待するか。

(大臣) 現在、JICAが職業・技術訓練省の下で25の職業訓練機関を支援しようとしている。資機材の供与だけでなく、いろいろなアドバイスも頂きたい。本来は20年以上前に始める予定だったが、機会を逸してしまったため、2013年から始めたところである。

日本からは国営テレビの設置について協力を頂いた。教育目的であったが、残念ながら、国営テレビ放送は教育よりも主にエンターテインメントに時間を割いている。私は教育チャンネルのような番組や、遠距離教育も始めたいと思っている。これは将来世代に裨益するものであり、将来世代の人たちは日本に感謝することになるだろう。

(派遣団) 給与水準が低いために教師になりたがらないという話を聞いたことがあるが、

教育省として、教師になりたくなるような施策は考えているか。

(大臣) 教員も公務員の給与体系も決まっています、これを変えることは難しい。教員の給料は多くても月に200～300ドル程度であり、学校が終わった後に塾で教えている者もいる。スリランカは公務員の数が世界で最も多い国の一つであり、財政的な負担が大きい。現在、1兆2千億ルピーの予算のうち、半分近く(5千億ルピー)が人件費に使われている。

### 3. DASH (現地NGO)

#### (1) 主な活動内容

DASHの日本語名称は、「デルボン社会調和支援」(Delvon Assistance for Social Harmony)である。同団体は2007年設立当時より、地雷除去活動に特化したアメリカ企業「RONCO」とDDG(The Danish Demining Group)との連携の下、世界各地における地雷除去活動への人材派遣や人材養成等を行ってきた。DDGの資金援助の下、スリランカ北部州ワウニア県オマンタイ地区、ムラティブ県マンクラム地区において地雷除去活動を実施したほか、2010年6月より、オーストラリア政府援助機関(AusAID)からの資金援助を受けたジャフナ県エレファント・パス地域における地雷除去活動、及び同11月からは、我が国の草の根無償によるキリノッチ県カンダワライ郡における地雷除去活動を開始した。

なお、我が国支援のプロジェクト実績は、以下のとおりである。

- ・2010年度草の根無償「キリノッチ県における手動式地雷除去活動計画」
- ・2011年度草の根無償「スリランカ北部州における手動及び機械式地雷除去活動計画」
- ・2012年度草の根無償「スリランカ北部州における手動式地雷除去を通じた平和構築活動計画」

#### (2) 意見交換の概要

派遣団は、在スリランカ日本国大使館において、DASHのプログラスマネージャーから活動内容等について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

##### <説明概要>

人道的なマイン・アクション(地雷活動)とは、地雷や不発弾に汚染された地域から、単にそれらを物理的に除去するだけでなく、その社会的・経済的・環境的な悪影響を取り除くことである。

地雷活動には地雷の危険性についての教育、地雷除去活動、地雷等による犠牲者の支援、残された地雷等の破壊など、幾つかの柱がある。また、対人地雷の使用を総合的に禁止するための提言や働きかけを行っている。スリランカは特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)に加盟しているが、対人地雷禁止条約(オタワ条約)にはまだ加盟していない。



約 30 年にわたり続いた内戦で、両陣営が埋設した地雷の数は約 100 万に及ぶ。地雷が埋設された場所には、地雷だけでなくブービートラップなども散らばっている。この結果、確認された危険地域の面積は、2,064 km<sup>2</sup>になる。地雷活動センターがまとめた統計によると、2013 年 6 月 30 日までに既に除去、又は地雷が埋設されていないと確認された地域は 1,975 km<sup>2</sup>である。既に除去された対人地雷は 54 万 3,712、発見された対戦車地雷は 1,505、その他発見された不発弾等は 43 万 9,944 である。一方、まだ汚染されたままの地域は 89 km<sup>2</sup>ある。この 89 km<sup>2</sup>は難しくかつ危険な地域であり、除去するにはまだ時間がかかる。



(写真) DASHとの意見交換

地雷は人々の負傷、人材の損失、避難民の再定住化の遅れ、土地の損失、インフラの破壊・混乱、医療・リハビリサービスの浪費、環境破壊など、住民に対する物理的・心理的・経済的悪影響をもたらしている。地雷等で負傷した民間人の数は、2002 年は 154 名、その後 2008 年にかけて徐々に減少してきたが、2009 年から 2011 年にかけては少し増加した。その理由は、2009 年に内戦が終わる直前に地雷が埋設されたからである。動物たちも地雷による影響の例外で

はない。

地雷除去は非常に難しい活動である。大変重い防護服を着て、直射日光が当たる中、6～7 時間作業を続けなければならない。砂地や急峻な斜面があるなど、埋設場所は必ずしも一様ではない。また、埋設されて長期間が経過すると、周囲に木が生えたり、雨で流されたり、地中により深く埋まるなどして、高性能の探知機を使っても発見するのはより困難になる。しっかりとした記録が残っていないのも問題だ。スリランカ軍側の記録は残っているが、LTTE 側の記録は残っていない。

地雷活動センターは、経済開発省の下に置かれている。地雷除去活動を実際に行っているのは、国内ではスリランカ軍と我々 DASH、また国際 NGO としては、DDG、FSD (the Swiss Foundation for Demining)、The HALO Trust、MAG (Mines Advisory Group) などがある。そのほか、UNDP が地雷活動について助言を行い、UNICEF が地雷の危険性について啓蒙活動を行っている。

我々は 2010 年から活動を行っており、オーストラリア、米国、日本から資金援助を受けている。これまでに我々が地雷除去を行った面積は 425 万 2,000 m<sup>2</sup>で、そのうち GGP (草の根・人間の安全保障無償資金協力) によって地雷除去を行ったのが 198 万 5,000 m<sup>2</sup> である。

DASH は、2010 年にスリランカ政府の承認で設立された NGO である。当初、日本からの資金協力によって活動を開始し、その後オーストラリアと米国から資金援助を受けてきた。今我々が活動している地域は、キリノッチ、ムラティブ、ワウニアの 3 か所である。350 人を超える隊員が 10 のチームに分かれ、そのうち 4 つが日本、5 つがオーストラリア、

1つが米国の支援を受けている。隊員の90%はタミル人、10%はシンハラ人とムスリムである。彼らのほとんどが地雷の影響を受けた地域の出身者であり、隊員の25%は女性である。また、かつてLTTEの戦士だった者も加わっている。我々はそれほど大きな団体ではないが、The HALO Trust に次いで大きな活動を行っている。

DASHの活動は、30年にわたる内戦で影響を受けた人たちの生計向上に貢献している。また、我々は民族混合チームである。地雷除去活動は非常に危険を伴う活動であり、お互いに信用して助け合いながら活動しなければならず、民族融和にもつながっている。今のところ、地雷除去活動による負傷者は出ていない。

地雷除去活動を支援してくれるドナーの中で、日本は特別の存在である。日本の協力により我々は活動を始めることができた。日本及び日本国民には、心から感謝している。日本からは引き続き支援いただくことを願うとともに、我々も最大限の成果を挙げるよう努力したい。

#### <質疑応答>

(Q) 全ての地雷を除去するのに、どれぐらいの時間がかかると想定されるか。

(A) スリランカ軍の協力を得て、あと5～6年ほどかかると思う。広くはないが、非常に危険で難しい地域が手付かずのまま残されている。隊員同士が近寄ると危険なので、配置する隊員の数を増やすことができず、その分長く時間がかかってしまう。

#### 4. ゴタバヤ・ラージャパクサ国防・都市開発省次官

(派遣団) 本年(2013年)3月に大統領が訪日された際、両国の連携強化の共同声明が出され、海上の安全保障分野での協力推進がうたわれた。大統領のリーダーシップで国民和解と民主化が進み、投資も拡大して、スリランカの未来は明るいと思う。

コロンボの都市開発プランやコロンボ港のにぎわいに接し、スリランカのシーレーン上の重要性を痛感している。

(次官) 紛争が終わり、スリランカに正常な状態が戻ってきた。日本とは非常に良好な関係を保っている。JICAからはいろいろな協力を頂いているが、長くこのような関係を続け、更に強化していきたい。

日本からは、海上の安全保障と都市開発の分野で協力を頂きたい。都市開発は、キャンディ、ゴール、クルネーガラ、マータラなどコロンボ以外の都市でも必要である。都市開発は観光誘致、

投資誘致においても大きな意味を持つ。我々は観光に大きく依存しており、ホスピタ



(写真) ラージャパクサ次官との意見交換

リティも強化していきたい。世界的な都市となるために、やるべきことはまだまだたくさんある。

インフラ整備は直接の担当ではないが、国民和解のためにも必要である。特に、遠隔地であるジャフナやキリノッチ、ワウニアなどが重要だ。また、財政的な支援だけでなく、知識や人材育成の支援も必要である。

日本は国際場裡においても我々を支援していただいております、大変感謝している。将来にわたり支援いただくよう、お願いしたい。

(派遣団) 日本の海上自衛隊や海上保安庁とのパートナーシップを追求していくことは、シーレーンの安全保障上非常に重要である。

(次官) スリランカの近くは商業上のシーレーンとなっていて、南 20 km 程度のところに多くのシーレーンが走っている。しかし、スリランカの近くでは幸いにも、これまで事故や海賊事案は生じていない。海上保安は、スリランカのためだけでなく、この地域や、グローバルな意味でも大変重要なものである。ソマリアやナイジェリアなど、西アフリカの海岸沿いでは海賊事案が多発し、多くの資金がつき込まれているが、この近辺ではこれまでそのようなことは発生していない。このような意味からも、海上保安における能力向上は非常に重要だと考えている。沿岸警備でも日本の協力が頂ければ有り難い。

(派遣団) 交通渋滞の激しさを見ても、道路などのインフラ整備は急務である。交通渋滞を解消する具体策は何かあるのか。

(次官) 日本や韓国の会社などが地下鉄について調査を行っているが、残念ながら、それを使う通勤客が少なく、初期投資に見合うだけの利益が発生しないと聞いている。また、道路ネットワークについては、コロンボはイギリス統治時代から道路が開発されており、道路を拡幅することが非常に難しい状態にある。南部からの交通量が非常に多いため、コロンボ以外に行く際にも必ずコロンボを経由しなければならず、これが混雑の一因となってきたが、これを迂回するための外環道路を現在建設中である。これにより、コロンボを経由しなくてもキャンディなどに行けるようになる。

また、港湾からの物資も、コロンボ市の中心部ではなく、郊外に運ぶようにしている。このような方策を通じて、交通混雑の緩和に努めている。さらに、パークアンドライドなど、新しいシステムの導入も検討している。

## 5. アブドゥル・リサード・バディユディーン産業・商業大臣

(大臣) 内戦の前後を通じて、日本とスリランカは長い友好関係にあり、インフラ、水などの支援のほか、マナーでは大きな橋梁を造っていただいた。我々が必要とするとき、日本は常に協力を惜しまなかった。

(派遣団) 民主化と国民和解が進み、スリランカには日本で報道されている以上の可能性を感じた。また、安全保障上も非常に重要な国であるという認識の下、これからもODAを通じて更に関係を強めていきたい。本年(2013年)3月には大統領が訪日され、

両国のパートナーシップ強化をうたう共同声明が出された。また、来月（2013年10月）には、JETROの投資ミッションも訪問する予定である。投資拡大、産業振興について大臣のお考えを伺いたい。

**(大臣)** 日本からは保健、電力、道路、環境、水道など様々な分野で協力を頂いている。私の選挙区はマナーだが、日本政府の協力で大きな橋を造っていただき、個人的にも感謝申し上げる。日本はスリランカに対する直接投資の主要なパートナーである。教育、自動車、漁業、電子部品など、多くの分野で投資を頂いているが、更に多くの投資を得られるよう願っている。



(写真) バディユディーン大臣との意見交換を終えて

日本は二国間貿易でも主要な貿易相手国である。年ごとの変動はあるが、2012年は7億7,100万ドルに達している。スリランカからは紅茶、魚類、ゴム製品などを輸出し、日本からは自動車や電子部品などを輸入している。JETROのミッションが近く我が国を訪問するが、その訪問が有意義となるよう、我々も十分に準備して受け入れたい。また、ビジネスコミュニティとも協力して、日本への貿易、輸出を更に拡大していきたいと思

っている。そのためにも、我々のビジネスパートナーと一緒に定期的な協議をしていきたい。本年（2013年）11月に行われる英連邦首脳会議の際、ビジネスフォーラムと展示会を開催し、スリランカの輸出品を400以上展示する予定であるが、多くの投資家や貿易関係者の参加を希望する。両国のビジネスコミュニティが活動を一層活発化できるよう、政府レベルでも協力を願う。

**(派遣団)** 日本とスリランカの関係をもっと飛躍させるため、貿易の在り方についてどう考えるか。

**(大臣)** 英連邦首脳会議の機会を利用して、貿易の拡大をしたいと思っている。スリランカには、ミネラルサンドやグラファイトなど、多くの天然資源があるが、余り加工されずに輸出されている。日本から協力、投資を頂き、天然資源に付加価値を付ける形で輸出することができれば、我々の輸出も更に増加すると思う。

スリランカで最も貿易量が多いのは衣料品である。米国とEUに対しては年間40億ドル輸出しているが、日本への輸出は残念ながら少ない。日本企業がスリランカに工場を設置していただければ、スリランカには非常に優秀な労働力があり、労賃も一人当たり月150ドル程度である。日本にはお茶、アパレル製品、ゴム製品、カーボン、靴、フルーツなど多くの品目を輸出しているが、高齢化に見合った健康食品なども輸出することができる。

**(派遣団)** 日本には1,000年以上続いている企業が6社ほどあり、100年以上続く企業が4.5万社ある。丁寧かつ誠実にモノをつくる文化がある。スリランカの縫製もレベル

が高いと承知しているが、日本にはまだ余り輸入されていない。他の分野を含め、もう一度問題点を洗い直して整理したい。

(大臣) 私の地元では7,500人の帰還民が戻ってきているが、まだ浄水へのアクセスができない状態である。その分野の支援もお願いできれば幸いである。

## 6. マヒンダ・アマラウィーラ災害管理大臣

(派遣団) 日本とスリランカは災害を受けやすいという共通の課題があり、津波や台風、洪水などの克服も我が国のODAの方針の一つである。我が国は災害対策の強化、国土強靱化にも取り組んでいる。

(大臣) 大統領から、日本と緊密に協力するよう直接の指示があった。日本は信頼できるパートナーである。かつてスリランカが津波による被害を受けたとき、日本から大変な支援を頂いた。私は以前、水供給担当大臣としても働いていたが、そのときも日本からいろいろな支援を受けた。日本の実施するプログラムはレベルが高く、時間も正確である。

我々の省では4つのプロジェクトを行っており、JICAからも協力を頂いている。一つは気候変動分野であり、日本からいろいろな技術を頂いて取り組んでいる。

また、災害管理にも取り組んでいる。2004年に津波の被害を受けるまでは、災害管理の特別な部署を有していなかったが、その後いろいろな問題が発生し、災害管理の重要性が認識されるようになった。最近、スリランカでは洪水や土砂崩れが頻発しているが、日本からはその度に支援を頂いている。

日本が津波の被害を受けたとき、スリランカ政府は閣議の最中だった。その時、大統領は、日本に対して何ができるかについて話し始め、我が国は小国であるが、日本のためにできることをやることが閣議で決定された。まず、在京スリランカ大使に何ができるのか調査するよう指示があり、その後復旧支援チームを日本に派遣した。さらに、宗教行事を行うことも決定した。2013年前半も、災害管理センターを通じて日本の関係者と防災について協議している。今後も意見交換を行っていきたい。

JICAとは、道路を整備する事業についても交渉している。山間部では道路が狭く、崖崩れが頻発している。日本は崖崩れを防止する技術が非常に優れているので、日本の技術を導入したいと考えている。

また、当省傘下の気象局に調査の予算を頂いている。無償資金協力で供与した「気象情報・防災ネットワーク改善計画」の機材のうち一部で修理を要するものがあるが、



(写真) アマラウィーラ大臣との意見交換

スリランカではスペアパーツが購入できない。日本から購入する必要があるが、調達できる方法を検討いただければ幸いである。

(派遣団) 日本でも集中豪雨が頻発している。スペアパーツの件については、詳しい事情を聴いて、何ができるか検討したい。

(災害管理省次官) 最近日本を訪問した際、日本の水管理が非常に上手くいっていることを拝見した。スリランカでは、洪水とともに干ばつが頻繁に起こる。かんがい局とも協力して、水管理について日本から支援を頂く方法を検討している。

(派遣団) スリランカでは、災害を防ぐための予報システムは実施しているのか。

(大臣) 沿岸部で津波の警報システムは既に有しているが、洪水や崖崩れについてはまだない。

(派遣団) 軍や警察、行政を巻き込んだ防災訓練はどの程度やっているのか。

(大臣) 軍を巻き込んで災害が起こったときの訓練も行っているが、日本のような大規模な訓練はやっていない。

## 7. パウイトウラ・デヴィ・ワニアラッチ電力・エネルギー大臣

(派遣団) 私たちはコロンボ港を視察し、JICAとも意見交換をして、スリランカの未来に非常に期待を持っている。投資の拡大のためにも、インフラの整備、電力・エネルギーの安定供給が必要だ。

(大臣) スリランカは日本から、長期にわたり支援を頂いている。この機会に、更なるプロジェクトの可能性について意見交換させていただきたい。

(派遣団) 今後経済が大きく発展する可能性を秘めていることを、いろいろなところで感じている。海外からの投資を呼び込むには、安定的な電力・エネルギーの供給は不可欠である。日本も2年前の大震災の後、原子力発電所の事故をコントロールしている最中で、大きなエネルギー戦略の見直しを迫られている。しかし、原子力もそうだが、火力、水力、太陽光、風力を含め、日本の発電システムは効率よく、安価で、質が高いという自負がある。日本は発電所だけでなく、その運用、メンテナンス、人材育成を含め、長期にわたり支援する強い意思を持っている。所管大臣として、スリランカの今後のエネルギー政策にどのようなビジョンを持っているか。

(大臣) 日本は高い技術を持っていると聞くので、逆に日本のエネルギー政策のビジョンを知りたい。太陽光発電はどのぐらいの規模で行われているのか。また、政府からの補助は出ているのか。

(派遣団) 政府の補助はかなり出ている。しかし、太陽光発電は電力を作れるときと作れないときの波が激しく、それをストックしておくための蓄電技術がまだ追いついていないのが現状だという声を聞いている。

(大臣) 蓄電技術については、我々も同様である。また、スリランカは日本と同じ島国であり、日中発電した電力が余っても外国に売ることができない。風力も同じである。水力は、我々の潜在能力のほとんどを使い切っている状態だ。原子力は、当面検討す

る予定はない。したがって、我々にとって最良の選択肢は石炭しかない。

(派遣団) 石炭火力発電は多くのCO<sub>2</sub>を排出するので、抑制しようという国際的な潮流があり、各国には同調することが求められているのではないかと。

(大臣) 今のところ、石炭火力発電所は一つしかない。したがって、CO<sub>2</sub>の排出量は非常に少なく、他の開発途上国と比べることはできないと思う。大統領が訪日した際、日本政府との間で、新たな石炭火力発電所の建設について議論したと承知している。

(派遣団) 日本は津波の被害で、54基の原子力発電所が全て止まった。震災前、総発電量に占める原子力発電の割合は約3割であり、現在は大変な状況にある。

(大臣) LNGによる発電所はどのくらいあるのか。それは、原子力発電所にとって代わるものになっているのか。

(派遣団) 原子力発電所の運転再開が政治的イシューになっている。石油は主に中東から輸入しており、スリランカのシーレーンの役割は重要である。また、日本は資源のない海洋国家だが、安倍政権になってからメタンハイドレートの実用化に向けた取組を進めている。

(大臣) 両国とも同じような問題を抱えている。JICAからはいろいろな技術協力を受けているが、日本で解決方法を見つけていただければ歓迎する。原子力発電については、電力大臣としていつかは考えなければいけないと思うが、福島の影響を受け、当面検討する予定はない。

(派遣団) スリランカは今後、火力発電所を増やす方向に向かうのか。

(大臣) 国民の半分は電力の助成を受けている。電力料金は一単位当たり23ルピーであるが、半分の人たちは3ルピーしか払っていない。前回値上げした際も、この部分には手を付けなかった。来月(2013年10月)、インド政府との間で、もう一つ別の石炭火力発電所を作る合意文書にサインする予定である。



(写真) ワニアラッチ大臣との意見交換

## 第5 JICA専門家、JICAボランティア、日本企業関係者との意見交換

派遣団は、現地で活動するJICA専門家2名(都市交通改善、プロジェクト運営管理/研修企画)、JICAボランティア6名(農業機械1名、環境教育3名、傷害児・者支援1名、自動車整備1名)と懇談し、活動の状況を聴くとともに意見交換を行った。

また、日本企業関係者10名と懇談し、活動の状況を聴くとともに意見交換を行った。